

第 5 章 教 職 員

第 5 章 教 職 員

第 1 節 教職員の人事

1 学級編制と教職員定数

(1) 公立小学校及び中学校

令和元年度公立義務教育学校の学級編制の基準は次のとおりである。

学級編制の基準

校 種	学 校 編 制 の 区 分	一学級の児童又は生徒数
小 学 校	1. 同学年の児童で編制する学級 (※第1学年の児童で編制する場合) (ただし、特に必要があると認められる場合に限り学級編制の弾力化を行うことができる)	40人 (35人)
	2. 二の学年の児童で編制する学級 (※第1学年の児童を含む場合)	16人 (8人)
	3. 学校教育法第81条に規定する特別支援学級	8人
中 学 校	1. 同学年の生徒で編制する学級 (ただし、特に必要があると認められる場合に限り学級編制の弾力化を行うことができる)	40人
	2. 二の学年の生徒で編制する学級	8人
	3. 学校教育法第81条に規定する特別支援学級	8人

令和元年度沖縄県学校職員定数条例は次のとおりである。

公立小学校・中学校職員定数

	小学校	中学校	計
校長・教諭等	5,873人	3,267人	9,140人
養護教諭	275人	136人	411人
学校栄養職員	85人	35人	120人
事務職員	342人	185人	527人
計	6,575人	3,623人	10,198人

(2) 県立学校

令和元年度学級編制基準は次のとおりである。

(高等学校)

区 分	学 科	1 学級の生徒数
全 日 制	普通、商業、家庭、英語、国際 農業、工業、水産、調理、福祉、総合 理数、体育、芸術、情報、環境	40人
定 時 制	普通、農業、工業、商業	40人

(特別支援学校)

区 分	一般学級	重複障害学級	訪問学級
幼 稚 部	5～8	—	—
小 学 部	6	3	3
中 学 部	6	3	3
高 等 部	8	3	3

令和元年度教職員数は次のとおりである。

(高等学校)

	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	舎 監	実 習 助 手	事 務	司 書	用 務 員	農 業 補 佐	船 員	計
全日制	59	88	2,801	79	11	272	258	59	82	9	21	3,739
定時制	1	8	132	8		12	11	1	1			174
通信制		3	37	1			4					45
計	60	99	2,970	88	11	284	273	60	83	9	21	3,958

(特別支援学校)

	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	実 習 助 手	指 導 員 舎	寄 宿 舎	事 務	司 書	用 務 員	調 理 員	養 職 員 栄	学 校 員 栄	介 助 員	計
幼稚部			19													
小学部			404													
中学部			326													
高等部			545													
計	16	28	1,294	30	6	33	137	72	16	18	5	6	42			1,703

2 教職員の採用及び異動

(1) 公立学校教職員人事異動方針

一 基本方針

教職員の人事異動は、適材を適所に配置するとともに学校の気風の刷新を図り、学校教育の充実・発展を期するために行うものとする。このため、すべての教職員が本県の教育を等しく分担するとの認識のもとに全県的視野に立って公正に人事異動を行う。

二 具体的方針

- ① 教職員は在任期間中に2以上の地区を経験するものとする。
- ② 教職員は在任期間中に県費負担教職員にあってはへき地を、県立学校教職員にあっては離島地区又は北部地区を経験するものとする。
- ③ 同一校長長期勤続者の異動に努める。
- ④ 教職員組織の適正、均衡を図る。
- ⑤ 学校種間、学校と教育行政機関との人事交流に努める。
- ⑥ 教職員の採用にあたっては、優秀な人材の確保に努める。

三 実施要領

県教育委員会、市町村教育委員会、校長は人事異動を円滑に実施するため、相互に連絡、調整を行うとともに、県教育委員会は、「人事異動実施要領」を作成し人事異動を行う。

① 採用

(ア) 教職員の採用にあたっては、県教育委員会及び人事委員会が行う選考試験に基づくことを原則とする。

(イ) 校長、教頭の採用については、県教育委員会が行う選考試験に基づき総合的に判断し採用する。

② 転任

(ア) 教職員の同一校、同一市町村における勤務の固定化を原則としてさける。

(イ) 本県教育を全職員が等しく分担するという意識のもとに、へき地学校等に勤務する。

(ウ) 新規に採用された者は、次の異動の場合は、原則としてへき地校への異動とする。

③ 退職

早期退職の認定は、別に定める早期退職希望募集実施要項に基づき行う。

(2) 採用及び異動

平成31年4月における市町村立小中学校及び県立高等学校、県立特別支援学校の教職員の異動状況は次のとおりである。

① 新規採用状況【()は再任用者内数】

区 分	教諭	養護 教諭	栄養 教諭等	実習 助手	寄宿舍 指動員	事務 職員	現業 職員	計
小 学 校	354(120)	9(5)	2(0)	0	0	10(4)	0	375(129)
中 学 校	153(46)	3(0)	1(0)	0	0	4(0)	0	161(46)
高等学校	61(26)	2(1)	0	26(13)	0	24(4)	3(3)	116(47)
特支学校	46(16)	4(1)	0	1(1)	3(2)	4(1)	5(5)	63(26)
計	614(208)	18(7)	3(0)	27(14)	3(2)	42(9)	8(8)	715(248)

② 市町村立学校の人事異動

(ア) 定期人事異動（教諭のみ）

校 種	地 区	定 数 (A)	異 動 の 種 類				計(B)	異動率 (B/A)%
			管 内	管 外	県立等へ	退 職		
小 学 校	国 頭	457	73	37	4	5	119	26.0
	中 頭	1,453	201	55	18	48	322	22.2
	那 覇	1,208	141	61	17	44	263	21.8
	島 尻	811	130	33	13	27	203	25.0
	宮 古	200	37	15	2	5	59	29.5
	八重山	261	43	44	2	2	91	34.9
	計	4,390	625	245	56	131	1,057	24.1
中 学 校	国 頭	257	45	13	5	5	68	26.5
	中 頭	810	101	24	20	22	167	20.6
	那 覇	651	88	27	10	21	146	22.4
	島 尻	487	64	14	7	12	97	19.9
	宮 古	138	27	5	0	3	35	25.4
	八重山	157	30	17	5	3	55	35.0
	計	2,500	355	100	47	66	568	22.7

※「異動の種類」の「県立等へ」には、県立学校や国立学校の他、行政等への異動者も含む。

(イ) 校種別・地区間交流者の状況

a 小・中学校の地区交流者 ……………教諭のみ

地区	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	計
国頭から		20	11	5	0	1	37
中頭から	17		6	14	4	14	55
那覇から	10	16		17	4	14	61
島尻から	2	13	15		1	2	33
宮古から	0	8	5	2		0	15
八重山から	1	21	17	5	0		44
計	30	78	54	43	9	31	245
前年度	36	90	80	79	16	52	353

b 高等学校地区間交流者数（教諭のみ）

地区	北部へ	中部へ	那覇へ	南部へ	離島へ	計
北部から		16	19	3	3	41
中部から	16		38	10	14	78
那覇から	12	43		19	23	97
南部から	7	6	21		10	44
離島から	0	17	25	8	2	52
計	35	82	103	40	52	312
前年度	40	109	110	49	48	356

c 特別支援学校地区間交流者数（教諭のみ）

地区	北部へ	中部へ	那覇へ	南部へ	離島へ	計
北部から		4	3	3	0	10
中部から	6		15	11	8	40
那覇から	2	22		13	4	41
南部から	2	15	12		6	35
離島から	0	4	4	7	0	15
計	10	45	34	34	18	141
前年度	13	40	25	27	15	120

(ウ) 校種間交流者数 (教諭のみ)

校 種	小・中学校	高 等 学 校	特別支援学校	計
小・中学校		0	5	5
高 等 学 校	1		12	13
特別支援学校	13	10		23
計	14	10	17	41
前 年 度	10	5	25	40

高等学校職種異動状況 (県立) 【昇任は内数】

区分 \ 職種	校 長	教 頭	事務長	教 諭	養護 教諭	事務 職員	その他	計
退 職	6	1	3	20	0	4	10	44
転 任	23	43	35	467	13	58	50	689
昇 任	(6)	(9)	(0)					(15)
採 用				37	1	20	17	75
計	29	44	38	524	14	82	77	808

(エ) 校長への昇任状況 (平成31年4月1日)

教育事務所	国 頭		中 頭		那 覇		島 尻		宮 古		八 重 山		計		合計
校 種 別	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	
採用者数	6	1	11	4	7	5	10	3	1	1	8	0	43	14	57

(オ) 教頭への昇任状況 (平成31年4月1日)

教育事務所	国 頭		中 頭		那 覇		島 尻		宮 古		八 重 山		計		合計
校 種 別	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	
採用者数	5	5	14	10	12	6	7	6	1	2	3	2	42	31	73

(カ) 新規採用者数（教諭のみ、平成31年4月1日）

事項 地域別	地 区	新規採用	事項 地域別	地 区	新規採用
	小 学 校	国 頭		24	中 学 校
中 頭		77	中 頭	32	
那 覇		72	那 覇	32	
島 尻		53	島 尻	16	
宮 古		8	宮 古	4	
八 重 山		14	八 重 山	10	
小 計		248	小 計	109	
合 計				357	

(キ) 転任者数

校 種	校 長	教 頭	教 諭	養 護	事 務	その他	計
小 学 校	110	129	1,057	68	86	33	1,483
中 学 校	50	98	568	36	42	8	802
高等学校	23	43	467	13	58	86	690
特支学校	5	9	200	5	20	37	276
計	188	279	2,292	122	206	164	3,251

(3) 特別支援学校職種異動状況（県立）

校 種 職 種	特別支 援学校 間	小中学校		高等学校		退 職	昇 任 ・ 採 用	計
		転 出	転 入	転 出	転 入			
校 長	5					3		8
教 頭	9							9
教 諭	183	13	5	10	12	30	31	284
栄 養 教 諭								0
養 護 教 諭	5					2	3	10
寄 宿 舎 指 導 員	25					1	1	27
実 習 助 手	2				2			4
栄 養 士	1							1
事 務 ・ 現 業	21					6	3	30
計	251	13	5	10	14	42	38	373

(4) 退 職

令和元年度 校種・職種別退職者数 (R2.3.31付け退職者) (再任用の退職者を除く)

区 分		校 長	教 頭	教 諭	養 護	実 習	寄 宿	事 務	栄 養	現 業	計
					教 諭	助 手	舎 指 導 員		職 員	職 員	
小 学 校	定	50	12	86	4			2	1		155
	早	1	3	19	1			3	0		27
	普	1	2	22	0			1	1		27
中 学 校	定	19	6	34	4			1	0		64
	早	0	1	16	1			0	0		18
	普	0	2	13	1			0	0		16
高 等 学 校	定	7	2	25	0	5	0	2	0	2	43
	早	0	0	7	1	1	0	2	0	0	11
	普	0	0	13	0	0	0	1	0	0	14
特 別 支 援 学 校	定	2	1	14	1	0	2	0	1	1	22
	早	0	0	5	0	0	0	1	0	0	6
	普	0	0	4	0	0	0	1	0	0	5
計	定	78	21	159	9	5	2	5	2	3	284
	早	1	4	47	3	1	0	6	0	0	62
	普	1	4	52	1	0	0	3	1	0	62
合 計		80	29	258	13	6	2	14	3	3	408

(5) 教員候補者選考試験

令和元年度に実施した教員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

第1次試験

- ① 期 日 令和元年7月14日（日）
- ② 試験場 那覇高等学校、小禄高等学校、那覇国際高等学校、
那覇商業高等学校、浦添高等学校

第2次試験

- ① 期 日 令和元年8月23日（金）～25日（日）
- ② 試験場 那覇高等学校、小禄高等学校、南部農林高等学校、
那覇西高等学校、那覇市立金城中学校

第3次試験

- ① 期 日 令和元年9月14日（土）～15日（日）
- ② 試験場 真和志高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

校種	志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
小学校	1,058 (581)	1,011 (553)	239 (146)	4.2
中学校	970 (398)	938 (381)	91 (42)	10.3
高等学校	930 (337)	885 (322)	50 (16)	17.7
中・高共通	176 (147)	170 (142)	19 (16)	8.9
養護教諭	181 (181)	173 (173)	12 (12)	14.4
特別支援学校	226 (126)	218 (120)	20 (15)	10.9
合計	3,541 (1,770)	3,395 (1,691)	431 (247)	7.9

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

(6) 実習助手及び寄宿舎指導員候補者選考試験

令和元年度に実施した実習助手及び寄宿舎指導員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

第1次試験

- ① 期 日 令和元年11月2日（土）
- ② 試験場 南部農林高等学校

第2次試験

- ① 期 日 令和元年12月14日（土）
- ② 試験場 沖縄県立総合教育センター

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
実 習 助 手	普通教科	77	61	5 (3)	12.2
	農業	27	25	4 (1)	6.3
	工業	15	13	3 (2)	4.3
	水産	4	4	1 (0)	4.0
	計	123	103	13 (6)	7.9
寄宿舎指導員		35	34	1 (0)	34.0
合計		158	137	14 (6)	9.8

※各項目のカッコ書きの数値は女性の数で内数

(7) 船員等候補者選考試験

令和元年度に実施した船員等候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

- ① 期 日 令和元年11月23日 (土)
- ② 試験場 沖縄県立沖縄水産高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
機関士		0	0	0 (0)	0.0
司厨員		4	4	1 (0)	4.0
合計		4	4	1 (0)	4.0

※各項目のカッコ書きの数値は女性の数で内数

(8) 管理職選考試験

令和元年度に実施した管理職候補者選考試験の内容は次のとおりである。

〈令和元年度管理職候補者選考試験〉

第1次試験

- ① 期 日 令和元年7月23日 (火)
- ② 試験場 那覇工業高等学校・宮古工業高等学校・八重山高等学校

第2次試験

- ① 期 日 令和元年8月21日 (水)
- ② 試験場 那覇工業高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

校種		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
校長	小中	163 (26)	163 (26)	58 (8)	2.8
	特支	21 (3)	21 (3)	3 (1)	7.0
	高校	78 (7)	78 (7)	13 (2)	6.0
教頭	小学校	109 (21)	109 (21)	51 (15)	2.1
	中学校	102 (14)	102 (14)	36 (6)	2.8
	特支	16 (3)	16 (3)	5 (1)	3.2
	高校	95 (16)	95 (16)	13 (3)	7.3
合計		584 (90)	584 (90)	179 (36)	3.3

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

3 懲戒処分・分限

令和元年度に行った懲戒及び分限処分者は次のとおりである。

(1) 懲戒処分等

区分	件数 (件)	懲戒処分の種類(人)					訓告 等	諭旨 免職	合計 (人)
		免職	停職	減給	戒告	小計			
下記以外に係るもの	16	1	4	0	1	6	10		16
体罰に係るもの	18	0	1	1	0	2	16		18
交通事故等に係るもの	16	3	5	1	0	9	7		16

(2) 分限処分

区分	分限処分の種類							合計
	免職	休職				その他	降給	
		条例で定める事由による休職	起訴休職	全体	病気休職 うち精神性疾患			
分限処分	0	0	1	419	190	0	0	420

4 教員の免許

(1) 免許状授与件数(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度中における授与件数は次のとおりである。

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	養護教諭	栄養教諭	自立教科等	計
専修免許状	12	35	45	4	3	1	0	0	100
一種免許状	248	303	425	42	40	19	0	0	1,077
二種免許状	70	21		233	332	4	5	0	665
臨時免許状	118	124	51	0	3	1	0	1	298
特別免許状	0	0	4	0	0	0	0	0	4
計	448	483	525	279	378	25	5	1	2,144

(2) 免許教科外教科担任許可件数

令和元年度中における許可件数は次のとおりである。

学科 教科	中学校	高等学校	特支学校	計
国語	1	0	0	1
社会	10	地歴 29 公民 24	地歴 0 公民 0	63
数学	8	0	0	8
理科	3	0	0	3
音楽	8	0	0	8
美術	52	0	0	52
工芸		1	0	1
書道		0	0	0
保健体育	14	0	0	14
保健	0	0	0	0
看護		0	0	0
技術	43		0	43
家庭	70	0	0	70
職業	0	0	0	0
職業指導	0	0	0	0
情報		3	3	6
農業		12	0	12
工業		22	0	22
商業		0	0	0
水産		20	0	20
福祉		0	0	0
外国語	2	0	0	2
計	211	111	3	325

(3) 免許法認定講習

県は、教員の資質向上のため、毎年夏季の学校の休業日を利用して、免許法認定講習を実施している。
令和元年度の実施状況は次のとおりである。

会場名		国立大学法人琉球大学		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)					
講習人員 (会場ごとの合計)		69 人 (実数)		/		80 人 (延べ数)					
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (合否区分)	受講者数	学級数	
			科目	各科目に含める必要事項							中心となる領域 含む領域
1	小一・二種免	○	教職	各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	初等国語教育法 (H31認定講習)	2	講義 30h	①24h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	43 (人) 86 (単位)	1	琉球大学 教授 村上 呂里
2	中二種免 (英語)	○	教職	各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	英語科教育法 I (H31認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	4 (人) 4 (単位)	1	琉球大学 教授 東矢 光代 准教授 呉屋 英樹
3	中二種免 (英語)	○	教職	各教科の指導法 (情報機器及び教材の活用を含む。)	英語科教育法 II (H31認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	6 (人) 6 (単位)	1	琉球大学 教授 大城 賢 教授 與儀 峰奈子 准教授 深澤 真
4	中二種免 (英語)	○	教科	異文化理解	異文化コミュニケーション概説 (H31認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	6 (人) 6 (単位)	1	琉球大学 准教授 高良 宣孝
5	中二種免 (英語)	○	教科	英語コミュニケーション	英語コミュニケーション (H31認定講習)	1	演習 15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	7 (人) 5 (単位)	1	琉球大学 教授 George MacLean 教授 Adam Murray
6	中二種免 (英語)	○	教科	英語文学	英語文学 (H31認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	10 (人) 10 (単位)	1	琉球大学 教授 小林 正臣
7	中二種免	○	教職	教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。) の理論及び方法	教育相談 (H31認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	4 (人) 4 (単位)	1	琉球大学 講師 田場 あゆみ

会場名		沖縄県立芸術大学		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)					
講習人員 (会場ごとの合計)		51 人 (実数)		/		51 人 (延べ数)					
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (合否区分)	受講者数	学級数	
			科目	各科目に含める必要事項							中心となる領域 含む領域
8	小一種免 中一種免	×	教職	教職の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)	教職入門 (H31認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	51 (人) 51 (単位)	1	琉球大学 教授 吉田 安規良

会場名		沖縄県三重城合同庁舎		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)					
講習人員 (会場ごとの合計)		15 人 (実数)		/		18 人 (延べ数)					
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (合否区分)	受講者数 授与単位数 (合計)	学級数	講師情報
			科目	各科目に含める必要事項	中心となる領域含む領域						
9	中二種免 (英語)	○	教科	英語学	英語の音声・語構造 (H31認定講習)	1	15 h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	3 (人) 3 (単位)	1	琉球大学 教授 石原 昌英
10	中二種免 (英語)	○	教科	英語学	英文法 (H31認定講習)	1	15 h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	11 (人) 10 (単位)	1	琉球大学 教授 吉本 靖
11	中二種免	○	教職	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒指導 (進路指導を含む。) (H31認定講習)	1	15 h	①12h以上 ②試験 ③ABCD:合格 F:不合格	4 (人) 4 (単位)	1	琉球大学 非常勤講師 船越 裕和

会場名		沖縄県立沖縄高等特別支援学校		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)					
講習人員 (会場ごとの合計)		260 人 (実数)		/		404 人 (延べ数)					
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (合否区分)	受講者数 授与単位数 (合計)	学級数	講師情報
			科目	各科目に含める必要事項	中心となる領域含む領域						
12	特支二種免 (聴覚障害者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	聴覚障害者の心理・病理・生理 (H31認定講習) 聴覚障害者	1	15 h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	107 (人) 107 (単位)	1	福岡教育大学 助教 喜屋武 睦
13	特支二種免 (聴覚障害者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	聴覚障害者の教育論 (H31認定講習) 聴覚障害者	1	15 h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	107 (人) 107 (単位)	1	東北福祉大学 教授 大西 孝志
14	特支二種免	—	特支	特別支援教育の基礎理論に関する科目	特別支援教育概論 (H31認定講習)	1	15 h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	124 (人) 124 (単位)	1	福岡女学院大学 教授 松崎 保弘
15	特支二種免 (知的障害者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	知的障害者教育総論 (H31認定講習) 知的障害者	1	15 h	①12h以上 ②試験 ③合:合格 否:不合格	66 (人) 66 (単位)	1	福岡女学院大学 教授 松崎 保弘

会場名		沖縄県立大平特別支援学校		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)		講師情報				
講習人員 (会場ごとの合計)		187		人 (実数)		267		人 (延べ数)				
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (合否区分)	受講者数 授与単位数 (合計)	学級数	講師情報	
			科目	各科目に含める必要事項								中心となる領域 含む領域
16	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	一	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	重複障害者教育総論 (H31認定講習) 重複・LD等領域 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	124 (人) 124 (単位)	1	明星大学 講師 大沼 直樹
17	特支二種免 (肢体不自由者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	肢体不自由者教育総論 (H31認定講習) 肢体不自由者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	129 (人) 129 (単位)	1	福岡教育大学 教授 一木 薫
18	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	一	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	LD等教育総論 (H31認定講習) 重複・LD等領域 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	123 (人) 123 (単位)	1	琉球大学 教授 緒方 茂樹

会場名		沖縄県立美咲特別支援学校はなさき分校		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)		講師情報				
講習人員 (会場ごとの合計)		191		人 (実数)		271		人 (延べ数)				
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (合否区分)	受講者数 授与単位数 (合計)	学級数	講師情報	
			科目	各科目に含める必要事項								中心となる領域 含む領域
19	特支二種免 (病弱者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	病弱者教育総論 (H31認定講習) 病弱者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	130 (人) 130 (単位)	1	京都女子大学 教授 滝川 国芳

会場名		沖縄県立沖縄盲学校		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)		講師情報				
講習人員 (会場ごとの合計)		122		人 (実数)		178		人 (延べ数)				
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (合否区分)	受講者数 授与単位数 (合計)	学級数	講師情報	
			科目	各科目に含める必要事項								中心となる領域 含む領域
20	特支二種免 (視覚障害者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	視覚障害者の教育論 (H31認定講習) 視覚障害者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	88 (人) 88 (単位)	1	国立特別支援教育総合研究所 特任研究員 大内 進
21	特支二種免 (視覚障害者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	視覚障害者の心理・病理・生理 (H31認定講習) 視覚障害者	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	84 (人) 84 (単位)	1	福岡教育大学 教授 中村 貴志

会場名		沖繩県立宮古特別支援学校		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)		講師情報				
講習人員 (会場ごとの合計)				79 人 (実数)		/		96 人 (延べ数)				
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階(合否区分)	受講者数 授与単位数(合計)	学級数	講師情報	
			科目	各科目に含める必要事項								中心となる領域 含む領域
22	特支二種免(病弱者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	病弱者教育総論(H31認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	20 (人) 20 (単位)	1	大阪教育大学 准教授 平賀 健太郎
23	特支二種免(視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	一	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	LD等教育総論(H31認定講習) 重複・LD等領域 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	11 (人) 11 (単位)	1	琉球大学 准教授 城間 園子
24	特支二種免(知的障害者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	知的障害者教育総論(H31認定講習) 知的障害者	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	12 (人) 12 (単位)	1	琉球大学 准教授 城間 園子

会場名		沖繩県立八重山特別支援学校		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)		講師情報				
講習人員 (会場ごとの合計)				102 人 (実数)		/		139 人 (延べ数)				
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名(授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階(合否区分)	受講者数 授与単位数(合計)	学級数	講師情報	
			科目	各科目に含める必要事項								中心となる領域 含む領域
25	特支二種免(視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	一	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	重複障害者教育総論(H31認定講習) 重複・LD等領域 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	25 (人) 25 (単位)	1	鹿児島大学 准教授 雲井 未欽
26	特支二種免	一	特支	特別支援教育の基礎理論に関する科目		特別支援教育概論(H31認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	31 (人) 31 (単位)	1	琉球大学 准教授 城間 園子
27	特支二種免(肢体不自由者)	一	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	肢体不自由者教育総論(H31認定講習) 肢体不自由者	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	28 (人) 28 (単位)	1	琉球大学 教授 韓 昌完

第2節 教職員の休職状況

1 教職員の休職状況

令和元年度における疾患による休職処分者の状況は次のとおりである。

令和元年度休職者

区 分	公 立 小 学 校			公 立 中 学 校			県 立 高 等 学 校			県 立 特 別 支 援 学 校			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
精神的疾患	26	51	77	23	31	54	13	25	38	4	17	21	66	124	190
その他の疾患	3	101	104	11	45	56	3	39	42	1	26	27	18	211	229
計	29	152	181	34	76	110	16	64	80	5	43	48	84	335	419

第3節 教職員の給与

1 給与改定

令和元年10月8日の県人事委員会の勧告では、公民給与の較差が生じていることから、月例給の引き上げが行われた。

なお、令和元年5月1日における職種別平均給料月額は次のとおりである。

職種別平均給料月額状況

令和元年5月1日現在(単位：人、円)

区分	校長		副校長・教頭		教諭等		事務職員等	
	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額
小学校	253	437,059	244	421,263	5,589	320,659	358	267,495
中学校	118	438,589	165	423,260	3,240	331,759	189	275,114
高等学校	60	458,410	105	447,080	3,434	349,533	339	283,869
特別支援学校	16	457,694	31	446,881	1,536	332,172	97	278,325

※「教諭等」とは、主幹教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師、実習助手及び寄宿舍指導員をいう。

※「事務職員等」とは事務職員及び学校栄養職員をいう。

2 退職手当

令和元年度における退職手当支給対象者数（本務職員）と退職手当支給額は次のとおりである。

(単位：人、千円)

区分	定年退職		応募認定退職		普通退職		計	
	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額
小学校	155	3,160,644	27	546,967	33	217,380	215	3,924,991
中学校	64	1,309,028	18	347,024	17	120,887	99	1,776,939
高等学校	45	932,200	11	207,993	14	87,041	70	1,227,234
特別支援学校	22	442,945	6	119,511	3	23,908	31	586,364
計	286	5,844,817	62	1,221,495	67	449,216	415	7,515,528

第 4 節 教職員の福利厚生

1 公務災害

令和元年度における公務災害の認定状況は次のとおりである。

(1) 認定件数

区分	公務上及び通勤災害該当							公務上及び通勤災害非該当
	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・特別支援学校	船員	本庁出先機関	計	
公務災害	15	6	11	3	1	0	36	0
通勤災害	3	1	0	0	0	0	4	0
計	18	7	11	3	1	0	40	0

(2) 公務災害原因件数

区分	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・特別支援学校	船員	本庁出先機関	計
自己の職務遂行中	14	6	8	3	1	0	32
担当外の職務遂行中	0	0	1	0	0	0	1
出張用務遂行中	0	0	2	0	0	0	2
設備の不備又は管理上の不注意	1	0	0	0	0	0	1
通勤によるもの	3	1	0	0	0	0	4
計	18	7	11	3	1	0	40

2 公立学校共済組合

(1) 組合員等の状況

令和元年度末における組合員等の状況は次のとおりである。

(単位：人)

区分	県費	市町村費	職員団体専従	共済組合	派遣	その他	計
一般組合員	14,297	739	17	14	0	0	15,067
船員組合員	18	0	0	0	0	0	18
任意継続組合員	-	-	-	-	-	188	188
合計	14,315	739	17	14	0	188	15,273

総組合員数	内 訳		女子組合員の割合	対前年度比
	男	女		
15,273	6,317	8,956	58.6%	91人増

被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数		対前年度比
	沖縄	全国	
15,929	1.04	0.75	61人減

(2) 短期給付

令和元年度の実績は次のとおりである。

① 負担金率・掛金率

(単位：千分率)

区 分	負担金率	掛金率
	標準報酬月額 標準期末手当等	標準報酬月額 標準期末手当等
一般組合員	43.60	43.51
船員組合員	45.61	41.50
任意継続組合員	-	84.20

② 収入状況

区 分	金 額 (円)	前年度比 (%)	組合員 1 人 当 たり	
			金 額 (円)	前年度比 (%)
負 担 金	4,136,468,454	99.11	274,211	98.32
掛 金	4,127,066,808	99.06	273,587	98.27
任意継続掛金	80,555,269	89.67	428,485	103.97
利息、その他	3,539,484	25.15	232	25.03
合 計	8,347,630,015	98.86	546,561	98.27

③ 支出状況

区 分	法定給付		附加給付	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
療 養 の 給 付	120,185	1,461,314,752	-	-
入院時食事・生活療養の給付	1,533	6,060,984	-	-
訪問看護療養の給付	33	1,257,109	-	-
家 族 療 養 給 付	116,202	1,353,158,811	-	-
家族入院時食事・生活療養の給付	1,238	5,754,935	-	-
家族訪問看護療養の給付	190	17,070,545	-	-
高 額 療 養 給 付	2,245	307,219,854	-	-
療 養 費	8,462	30,978,246	-	-
入院時食事・生活療養費	-	-	-	-
家 族 療 養 費	3,409	15,769,027	1,630	42,430,300
家族入院時食事・生活療養費	-	-	-	-
家族訪問看護療養費	-	-	-	-
高 額 療 養 費	767	27,064,394	-	-
薬 剤 支 給	121,204	698,295,401	-	-
移 送 料	-	-	-	-
直 営 保 健 給 付	-	-	-	-
入 院 附 加 金	-	-	-	-
一 部 負 担 金 払 戻 金	-	-	2,314	69,573,400
医 療 費 等 計	375,468	3,923,944,058	3,944	112,003,700
出 産 費	483	205,941,583	479	23,950,000
家 族 出 産 費	121	50,919,058	124	6,200,000
出 産 費 計	604	256,860,641	603	30,150,000
埋 葬 料	11	550,000	11	275,000
家 族 埋 葬 料	11	550,000	11	275,000
埋 葬 料 計	22	1,100,000	22	550,000
傷 病 手 当 金	662	142,500,641	59	12,769,224
出 産 手 当 金	5	742,855	-	-
休 業 手 当 金	-	-	-	-
育 児 休 業 手 当 金	6,279	1,092,360,483	-	-
介 護 休 業 手 当 金	104	18,380,937	-	-
休 業 等 手 当 金 計	7,050	1,253,984,916	59	12,769,224
弔 慰 金	-	-	-	-
家 族 弔 慰 金	-	-	-	-
災 害 見 舞 金	1	220,000	-	-
災 害 等 給 付 計	1	220,000	-	-
合 計	383,145	5,436,109,615	4,628	155,472,924

(3) 長期給付

令和元年度の実績は次のとおりである。

① 負担金率・掛金率

(単位：千分率)

区 分	負担金率	掛金率
	標準報酬月額 標準期末手当等	標準報酬月額 標準期末手当等
厚生年金保険料	183.00 (保険料・負担金合算)	
基礎年金公的負担金	39.7	-
公務等給付負担金	0.1098	-
退職等年金給付負担金	7.5	7.5

追加費用率 (標準報酬月額)	-	厚生年金	経過的長期
	義務	43.3	4.5
	その他	26.0	2.5

② 収入状況

区 分	金 額 (円)	前年度比(%)	組 合 員 1 人 当 た り	
			金 額 (円)	前年度比(%)
負 担 金	13,277,614,238	102.32	880,187	101.50
追加費用負担金	2,946,279,424	94.84	195,312	94.08
掛 金	9,383,473,268	102.03	622,040	101.21
利息、その他	665,881	25.31	44	2.50
合 計	25,608,032,811	101.19	1,697,583	100.38

③ 年金受給者数及び平均年金額（令和元年度末現在）

区 分	受給者数(人)	平均年金額 (円)
老 齡 厚 生 年 金	2,179	1,231,471
老齡厚生年金（特別支給）	726	1,154,989
障 害 厚 生 年 金	39	978,217
遺 族 厚 生 年 金	168	1,079,397
〈 厚 生 年 金 計 〉	3,112	—
終 身 退 職 年 金	86	2,470
有 期 退 職 年 金	65	3,762
公 務 障 害 年 金	0	0
公 務 遺 族 年 金	0	0
〈 年 金 払 い 退 職 給 付 計 〉	151	—
退 職 共 済 年 金 （ 既 裁 定 ）	9,673	1,706,169
退職共済年金（特別・既裁定）	5	1,283,329
退職共済年金（職域加算額）	2,174	233,598
退職共済年金（特別・職域加算額）	724	218,350
退職共済年金（追加費用）	1	1,482,105
障 害 共 済 年 金 （ 既 裁 定 ）	258	1,118,404
障害共済年金（職域加算額）	35	246,076
遺 族 共 済 年 金 （ 既 裁 定 ）	1,587	1,609,893
遺族共済年金（職域加算額）	515	151,868
遺族共済年金（追加費用）	345	1,653,037
〈 新 共 済 年 金 ・ 職 域 加 算 額 計 〉	15,317	—
退 職 年 金	546	2,765,145
減 額 退 職 年 金	23	1,744,250
通 算 退 職 年 金	34	1,016,755
障 害 年 金	39	1,950,426
遺 族 年 金	133	1,242,075
通 算 遺 族 年 金	0	0
〈 旧 共 済 年 金 計 〉	775	—
〈 計 〉	19,355	—

(4) 保健事業

令和元年度の保健事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	種 類	実 施 状 況	
		予 算 額	支 出 額
特定健診等事業	特定健康診査	8,785,000	7,184,068
	人間ドック・脳ドック (40歳以上)	163,697,000	157,478,223
	特定保健指導	20,839,000	13,542,267
	健診事業に係る事務費等	1,548,000	389,164
健診事業	人間ドック	35,402,000	38,321,657
	脳ドック	1,282,000	678,220
	婦人科検診	7,776,000	5,793,290
健康づくり事業	スマートライフセミナー	829,000	752,000
	笑顔をつくる元気マネジメントセミナー	631,000	523,584
	女性のための健康セミナー	1,404,000	1,127,036
	保護者対応セミナー	412,000	327,756
	メンタルヘルスツーリズム	2,604,000	1,697,681
	スポーツ施設利用補助	6,431,000	5,390,090
	教職員等メンタルヘルス補助	634,000	443,800
	教職員等メンタルヘルス相談	1,400,000	1,420,000
	健診事業に係る事務費等	981,000	892,549
一般事業	結婚支援事業	0	0
	介護講座	736,000	700,440
	ライフサイクルプラン (生涯生活設計セミナー等)	2,015,000	1,847,608
	育児支援セミナー	783,000	719,246
	研修旅行	0	0
	へき地組合員関係 (診療交通費等補助等)	2,218,000	2,493,917
	その他 (研修等交通費補助、インフルエンザ [*] 予防接種補助等)	1,998,000	1,732,721
合 計		262,405,000	243,455,317
特定健診等事業特別配分額		31,172,000	21,115,499

(5) 貸付事業

令和元年度の貸付事業は次のとおりである。

(単位：千円)

貸付種類	件数	金額	貸付種類	件数	金額
一般貸付	92	118,400	住宅災害貸付	0	0
住宅貸付	7	80,400	葬祭貸付	0	0
教育貸付	29	50,737	高額医療貸付	0	0
災害貸付	1	2,000	出産貸付	0	0
医療貸付	3	2,600			
結婚貸付	5	5,800	合計	137	259,937

3 教職員住宅

県立学校の教職員住宅については、昭和40年代以降、職員の福利厚生の充実及び円滑な人事交流に資するため、民間賃貸住宅の少ない地域に建設された。

近年、宮古・八重山地区において、民間賃貸住宅の稼働率が高い状況で推移し、賃料も高騰していることから、住宅確保に係る負担が大きい臨時的任用職員を対象に住宅確保が困難な状況が落ち着くまでの時限的対応として、令和元年度、臨時借受住宅貸付事業を実施した。

令和元年度末教職員住宅の設置状況は次のとおりである。

区分	北部地区	中部地区	久米島地区	宮古地区	八重山地区	合計
建設住宅	98	0	31	67	73	269